

平成 20 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 22 日

上場会社名 株式会社 東天紅
 コード番号 8181
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 15 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.totenko.co.jp>

氏名 小泉 和久
 氏名 山崎 信行 TEL (03)3828 - 6272

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 19 年 8 月中間期の業績(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	3,716	0.0	26	-	47	-	20	67.3
18年8月中間期	3,715	2.0	45	5.5	20	16.2	12	7.2
19年2月期	7,771	-	196	-	140	-	115	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	0	80	-	-
18年8月中間期	0	48	-	-
19年2月期	4	49	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月中間期	14,360		10,413		72.5	405	20
18年8月中間期	14,571		10,471		71.9	407	41
19年2月期	14,616		10,517		72.0	409	19

(参考) 自己資本 19年8月中間期 10,413百万円 18年8月中間期 10,471百万円 19年2月期 10,517百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	125	68	101	373
18年8月中間期	101	38	184	296
19年2月期	441	175	266	418

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	-	2.00	2.00
20年2月期(実績)	-		2.00
20年2月期(予想)		2.00	

3. 平成 20 年 2 月期の業績予想(平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前中期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,900	1.7	170	13.4	120	14.8	160	38.8	6	23

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年8月中間期	25,728,716株	18年8月中間期	25,728,716株	19年2月期	25,728,716株
期末自己株式数	19年8月中間期	28,311株	18年8月中間期	24,923株	19年2月期	26,386株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、順調な企業業績や設備投資を背景に堅調に推移したものの、アメリカの経済情勢不安や原油価格の高止まりなどの懸念材料もあり、依然として不透明感は払拭されておりません。

当業界におきましては、企業間競争も激しさを増し、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の「安全・安心」への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動を実施してまいりました。

平成19年3月には、「上野店」7階レストランをダイニング「LUCIS GARDEN」(ルーキスガーデン)としてリニューアルオープンし、これをもって、上野店全館の改装を完了いたしました。その結果、上野店全体で様々なご利用目的に合わせ、幅広い年代のお客様にもご利用いただけるようになりました。

また、上野店の婚礼「LUCIS」(ルーキス)は、成約率、成約組数、売上高共に順調に推移いたしました。

次に、「東京国際フォーラム店」、「恵比寿ガーデンプレイスタワー店」等の改装実施店舗も、好調を持続しております。

なお、オーナー側の要請により「静岡店」を平成19年6月に閉鎖いたしました。

以上、様々な経営努力を重ねた結果、売上高は前年同期比微増の37億1,605万円となりましたものの、原材料仕入価格の高騰などによる粗利益率の低下に加え、パート・アルバイトの需給逼迫に伴う人件費の増加、及び「LUCIS」や改装店舗に関する積極的なPRや広告宣伝物の大幅な見直しにより、販売費及び一般管理費が前年実績を上回り、その結果、営業損失は2,637万円(前年同期は営業利益4,506万円)、経常損失は4,797万円(前年同期は経常利益2,029万円)となりました。中間純利益は、前年同期比67.3%増の2,048万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、堅調に推移していくと思われまますものの、アメリカ経済の減速懸念、原油価格上昇による個人消費への影響など先行きの不透明感は解消されておらず、加えて、当業界におきましても、店舗間競争はより激化すると予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、引き続き「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、年末年始の最大商戦期を迎えるにあたり、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮してまいります。

次に、平成20年1月「京都・ホテル京阪店」の全面改装を実施し、営業力の強化を図ってまいります。続いて、「大阪天満橋OMM店」等の基幹店舗について総点検と再構築を推進してまいります。

また、厳しい経営環境に立ち向かうため、忘年会・新年会商戦を中心に早期に積極的なセールス活動を行い、業績の向上に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が借入金の圧縮・返済、改装による有形固定資産の取得等の支出及び、「静岡店」の閉店による立退料の受取等により4,485万円減少し、流動資産は前期末に比べ6,886万円減少となりました。

固定資産は、差入保証金が「静岡店」閉店による返還及び定期償還により9,131万円減少、投資有価証券が評価差額の減少により1億1,114万円減少したこと等により前期末に比べ1億8,760万円減少の結果、資産合計は前期末に比べ2億5,647万円の減少となりました。

負債につきましては、借入金が長期借入金の期限返済等により3,285万円の減少、繰延税金負債が投資有価証券評価差額の減少により4,512万円減少した結果、負債合計は前期末に比べ1億5,314万円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が配当金5,140万円の支払等により3,091万円の減少、有価証券評価差額が6,601万円減少した結果、純資産合計は前期末に比べて1億332万円の減少となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3億7,328万円となり、前事業年度末と比較して4,485万円の減少となりました。

これは税引前中間純利益3,123万円の計上、「上野店」7階の改装による有形固定資産の取得、「静岡店」の閉店及び定期償還による差入保証金の返戻、配当金の支払等によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2,566万円となりました。

(前年同期は1億123万円の収入)

これは主に、税引前中間純利益並びに減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6,869万円となりました。

(前年同期は3,802万円の支出)

これは主に、有形固定資産の取得及び差入保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億182万円となりました。

(前年同期は1億8,422万円の支出)

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成18年8月中間期	平成19年2月期	平成19年8月中間期
自己資本比率(%)	71.0	71.9	72.0	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	52.7	54.2	46.7
債務償還年数(年)	18.5	22.9	5.0	17.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.2	4.4	9.3	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期末の利益配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		296,960		373,280		418,133	
2. 売掛金		245,092		243,019		265,201	
3. たな卸資産		77,612		84,761		76,239	
4. その他		119,478		130,415		140,769	
貸倒引当金		300		300		300	
流動資産合計			738,844 5.1		831,176 5.8		900,044 6.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,216,407		2,131,710		2,133,079	
(2) 土地		8,050,339		8,050,339		8,050,339	
(3) その他		285,207		270,238		252,019	
計		10,551,955		10,452,289		10,435,439	
2. 無形固定資産		8,763		8,330		9,282	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	2,256,359		2,134,911		2,226,225	
(2) その他	2	1,017,837		934,128		1,046,321	
貸倒引当金		2,460		600		600	
計		3,271,737		3,068,439		3,271,947	
固定資産合計			13,832,456 94.9		13,529,060 94.2		13,716,668 93.8
資産合計			14,571,300 100.0		14,360,237 100.0		14,616,712 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		109,618		126,155		145,712		
2. 短期借入金	2	1,268,050		1,106,575		1,411,300		
3. 未払法人税等		27,000		27,713		39,400		
4. 賞与引当金		64,000		67,000		50,000		
5. その他	3	329,909		337,543		395,021		
流動負債合計		1,798,578	12.3	1,664,986	11.6	2,041,433	14.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,010,950		1,059,375		787,500		
2. 繰延税金負債		245,165		160,730		205,854		
3. 再評価に係る 繰延税金負債		400,622		400,622		400,622		
4. 退職給付引当金		435,992		442,948		456,887		
5. 役員退職慰労引当金		130,012		138,975		134,324		
6. その他		78,000		78,835		73,000		
固定負債合計		2,300,743	15.8	2,281,486	15.9	2,058,188	14.1	
負債合計		4,099,321	28.1	3,946,473	27.5	4,099,622	28.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		2,572,092	17.7	2,572,092	17.9	2,572,092	17.6	
2. 資本剰余金								
(1)資本準備金		6,561,688		6,561,688		6,561,688		
資本剰余金合計		6,561,688	45.0	6,561,688	45.7	6,561,688	44.9	
3. 利益剰余金								
(1)利益準備金		637,896		637,896		637,896		
(2)その他利益剰余金								
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000		
繰延利益剰余金		244,173		316,314		347,230		
利益剰余金合計		2,182,070	15.0	2,254,210	15.7	2,285,126	15.6	
4. 自己株式		6,305	0.0	7,294	0.1	6,736	0.0	
株主資本合計		11,309,544	77.6	11,380,696	79.3	11,412,170	78.1	
評価 換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		358,690	2.5	235,157	1.6	301,176	2.1	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	5,835	0.0	-	-	
3. 土地再評価差額金		1,196,256	8.2	1,196,256	8.3	1,196,256	8.2	
評価 換算差額等合計		837,565	5.7	966,933	6.7	895,079	6.1	
純資産合計		10,471,979	71.9	10,413,763	72.5	10,517,090	72.0	
負債純資産合計		14,571,300	100.0	14,360,237	100.0	14,616,712	100.0	

2. 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	
		金 額 (千円)	百分 比 (%)	金 額 (千円)	百分 比 (%)	金 額 (千円)	百分 比 (%)
売上高		3,715,095	100.0	3,716,052	100.0	7,771,062	100.0
売上原価		1,687,857	45.4	1,719,863	46.3	3,530,664	45.4
売上総利益		2,027,238	54.6	1,996,188	53.7	4,240,397	54.6
販売費及び一般管理費		1,982,177	53.4	2,022,564	54.4	4,044,176	52.0
営業利益 又は損失()		45,060	1.2	26,375	0.7	196,221	2.5
営業外収益	1	10,389	0.3	15,132	0.4	15,455	0.2
営業外費用	2	35,158	0.9	36,731	1.0	70,795	0.9
経常利益 又は損失()		20,291	0.5	47,974	1.3	140,881	1.8
特別利益	3	33,823	0.9	100,000	2.7	72,430	0.9
特別損失	4	30,661	0.8	20,790	0.6	74,660	1.0
税引前中間(当期) 純利益	5	23,452	0.6	31,235	0.8	138,651	1.8
法人税、住民税 及び事業税		11,207		10,746		23,350	
法人税等調整額		-	0.3	-	0.3	-	0.3
中間(当期)純利益		12,245	0.3	20,489	0.6	115,301	1.5

3.中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234	5,960	11,349,054
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					51,409	51,409		51,409
中間純利益					12,245	12,245		12,245
自己株式の取得							344	344
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	39,164	39,164	344	39,509
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	244,173	2,182,070	6,305	11,309,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				51,409
中間純利益				12,245
自己株式の取得				344
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	65,369	-	65,369	65,369
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	65,369	-	65,369	104,878
平成18年8月31日 残高 (千円)	358,690	1,196,256	837,565	10,471,979

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404
中間純利益					20,489	20,489		20,489
自己株式の取得							557	557
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,915	30,915	557	31,473
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	316,314	2,254,210	7,294	11,380,696

	評価 換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					51,404
中間純利益					20,489
自己株式の取得					557
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	66,018	5,835	-	71,854	71,854
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	66,018	5,835	-	71,854	103,327
平成19年8月31日 残高 (千円)	235,157	5,835	1,196,256	966,933	10,413,763

前事業年度の株主資本等変動計算書 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	283,338	2,221,234	5,960	11,349,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,409	51,409		51,409	
当期純利益					115,301	115,301		115,301	
自己株式の取得							775	775	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	63,891	63,891	775	63,115	
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	

	評価 換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	424,059	1,196,256	772,196	10,576,858
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				51,409
当期純利益				115,301
自己株式の取得				775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,883	-	122,883	122,883
事業年度中の変動額合計 (千円)	122,883	-	122,883	59,767
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	1,196,256	895,079	10,517,090

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書	
	(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		23,452	31,235	138,651
減価償却費		147,871	140,764	300,647
賞与引当金の増減()額		10,000	17,000	4,000
退職給付引当金の増減()額		11,294	13,938	9,599
役員退職慰労引当金の増減()額		114	4,651	4,196
受取利息及び受取配当金		4,642	8,041	5,962
支払利息		22,760	25,047	47,614
固定資産除却損		27,095	3,241	45,219
店舗撤退諸費		-	12,893	-
減損損失		-	-	14,991
投資有価証券売却益		33,823	-	72,430
売上債権の増()減額		4,825	22,182	15,283
たな卸資産の増()減額		4,591	8,522	3,218
仕入債務の増減()額		22,649	19,557	13,444
未払金の増減()額		15,219	15,990	14,730
その他		2,371	28,467	17,620
小 計		141,299	162,498	505,821
利息及び配当金の受取額		4,642	8,041	5,962
利息の支払額		22,473	22,628	47,725
法人税等の支払額		22,227	22,242	22,251
営業種によるキャッシュ・フロー		101,239	125,668	441,806
投資種によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減()額		10,000	-	10,000
有形固定資産の取得による支出		31,700	169,941	98,327
投資有価証券の取得による支出		-	-	170,246
投資有価証券の売却による収入		35,698	-	79,280
差入保証金の差入による支出		39,164	1,079	40,067
差入保証金の返還による収入		21,847	102,227	67,602
その他		34,707	93	23,400
投資種によるキャッシュ・フロー		38,026	68,699	175,158
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		100,000	140,000	120,000
長期借入による収入		500,000	550,000	650,000
長期借入金の返済による支出		521,200	442,850	971,400
自己株式の取得による支出		344	557	775
配当金の支払額		51,132	50,550	52,396
その他		11,550	17,864	11,918
財務種によるキャッシュ・フロー		184,227	101,822	266,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減()額		121,014	44,853	157
現金及び現金同等物の期首残高		417,975	418,133	417,975
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		296,960	373,280	418,133

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) _____ (3)たな卸資産 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2) _____ (3)たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年 なお、法人税法の改正((所得税法等一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))による変更はありません。 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 〔 自 平成18年3月 1日 〕 〔 至 平成18年8月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年3月 1日 〕 〔 至 平成19年8月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年3月 1日 〕 〔 至 平成19年2月28日 〕
4. リース取引の 処理方法	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰勞引当金 従業員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰勞引当金 同 左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰勞引当金 従業員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。	同 左 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。	同 左 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。
6. 中間キャッシュ・ フロー計算書 (キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間会計期間 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年3月 1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成19年2月28日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,471,979千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益は14,991千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,517,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,074,052	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,883,186	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,943,841
2.担保に供している資産及び 対象となる債務	2.担保に供している資産及び 対象となる債務	2.担保に供している資産及び 対象となる債務
(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)
建物 1,227,608	建物 1,096,272	建物 1,160,400
土地 3,614,939	土地 3,614,939	土地 3,614,939
構築物 40,307	構築物 36,366	構築物 38,185
差入保証金 222,465	差入保証金 222,465	差入保証金 222,465
投資有価証券 588,380	投資有価証券 439,800	投資有価証券 498,000
計 5,693,700	計 5,409,843	計 5,533,991
(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)
短期借入金 300,000	短期借入金 380,000	短期借入金 520,000
長期借入金 253,400	長期借入金 27,700	長期借入金 95,800
計 553,400	計 407,700	計 615,800
長期借入金には、1年内返済長期 借入金を含めて表示しております。	長期借入金には、1年内返済長期 借入金を含めて表示しております。	長期借入金には、1年内返済長期 借入金を含めて表示しております。
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕																
1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 4,492 受取利息 149 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 22,760 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 33,823 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 27,095 (うち建物 23,326) 5. _____	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 7,516 受取利息 524 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 25,047 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 受取立退料 100,000 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 6,698 (うち工具器具及び備品 1,662) 店舗撤退諸費 14,091 5. _____	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 5,492 受取利息 469 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 47,614 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 72,430 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 59,668 (うち建物 37,366) 減損損失 14,991 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1075 808 1453 936"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具 及び備品</td> <td>広島市</td> <td>11,425</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td>函館市</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,991</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に店舗を基本単位として資産の グルピングを行っております。又、遊休資産 については当該資産単独でグルピングして おります。 事業用資産については収益性の低下により、 遊休資産については市場価格の下落により投 資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失14,991千円(建物8,989千円、工具器 具及び備品2,436千円、投資その他の資産 そ の他3,565千円)として特別損失に計上して おります。 なお、事業用資産の回収可能価額は使用価 値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フ が見込めないため使用価値は無いものとして おります。 また遊休資産については正味売却価額を使 用しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具 及び備品	広島市	11,425	遊休資産	投資不動産	函館市	3,565	合計			14,991
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
事業用資産	建物、工具器具 及び備品	広島市	11,425															
遊休資産	投資不動産	函館市	3,565															
合計			14,991															
6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 147,366 無形固定資産 504	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 139,812 無形固定資産 951	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 298,891 無形固定資産 1,755																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	1,099	-	24,923
合計	23,824	1,099	-	24,923

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	1,925	-	28,311
合計	26,386	1,925	-	28,311

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年3月 1日至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	23,824	2,562	-	26,386
合計	23,824	2,562	-	26,386

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,409	2.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年3月 1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成18年3月 1日〕 〔至 平成19年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 296,960	現金及び預金勘定 373,280	現金及び預金勘定 418,133
現金及び現金同等物 296,960	現金及び現金同等物 373,280	現金及び現金同等物 418,133

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>10,989</td> <td>1,831</td> <td>9,158</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,989</td> <td>1,831</td> <td>9,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	10,989	1,831	9,158	合 計	10,989	1,831	9,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>84,426</td> <td>17,749</td> <td>66,677</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,426</td> <td>17,749</td> <td>66,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	84,426	17,749	66,677	合 計	84,426	17,749	66,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>84,426</td> <td>9,306</td> <td>75,120</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,426</td> <td>9,306</td> <td>75,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	84,426	9,306	75,120	合 計	84,426	9,306	75,120
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	10,989	1,831	9,158																																			
合 計	10,989	1,831	9,158																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	84,426	17,749	66,677																																			
合 計	84,426	17,749	66,677																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	84,426	9,306	75,120																																			
合 計	84,426	9,306	75,120																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
1年内 2,197	1年内 16,885	1年内 16,885																																				
1年超 6,960	1年超 49,792	1年超 58,234																																				
計 9,158	計 66,677	計 75,120																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																				
支払リース料 1,098	支払リース料 8,442	支払リース料 8,573																																				
減価償却費相当額 1,098	減価償却費相当額 8,442	減価償却費相当額 8,573																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	71,267	675,123	603,856
(2) その他	-	-	-
合計	71,267	675,123	603,856

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	236,539	632,427	395,888
(2) その他	-	-	-
合計	236,539	632,427	395,888

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

前事業年度末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	236,539	743,570	507,031
(2) その他	-	-	-
合計	236,539	743,570	507,031

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
1株当たり純資産額 407.41円 1株当たり 中間純利益金額 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 405.20円 1株当たり 中間純利益金額 0.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 409.19円 1株当たり 当期純利益金額 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益 12,245千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 12,245千円 期中平均株式数 25,704,079株	中間純利益 20,489千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 20,489千円 期中平均株式数 25,700,996株	当期純利益 115,301千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 当期純利益 115,301千円 期中平均株式数 25,703,396株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産及び販売の状況)

(1)生産能力及び生産実績

当中間会計期間の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

生産能力(客席数)

業態別	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
中国料理(千人)	1,198	1,191	2,396
日本料理(千人)	77	77	155
欧風料理(千人)	18	18	37
合計(千人)	1,294	1,288	2,589

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

生産実績(客数)

業態別	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
中国料理(千人)	719	708	1,425
日本料理(千人)	51	46	98
欧風料理(千人)	19	20	40
合計(千人)	790	774	1,564

(2)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
中国料理(千円)	3,280,313	3,311,644	6,899,962
日本料理(千円)	289,217	266,281	576,721
欧風料理(千円)	79,497	72,078	162,240
その他(千円)	66,066	66,047	132,137
合計(千円)	3,715,095	3,716,052	7,771,062

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。